

## 前期基本計画 平成30年度 基本施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 06 納税しやすい環境の整備と確実な税財源の確保

主管課長職・氏名	収納課長 近藤 整
関係課長職・氏名	税務課長 佐藤 孝    保険年金課長 田沼 政司

1. 基本施策の平成30年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

自主財源である市税の納期内納付を定着させるために口座振替やコンビニ収納などの納税環境の整備を図り、クレジット収納など納税手段に対するニーズの多様化へ対応するとともに、納期内納付が困難な納税者に対する相談体制の確立と適正かつ速やかな滞納処分により税の公平性の担保を図り、確実な税財源の確保を目指します。

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	進捗率(%)
1	暮らし 一般税の収納率 単位 %	93.8	94.1	94.4	94.7	95	95	A
			96.5	97.3	97.8	98.2	98.2	366.7
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	68	D
			57.6	64.5	60.1	58.8	58.8	△31.4
	単位							

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	進捗率(%)
1	暮らし 06060100 安定した歳入の確保 一般税の収納率 単位 %	93.8	94.1	94.4	94.7	95	95	A
			96.5	97.3	97.8	98.2	98.2	366.7
2	暮らし 06060100 安定した歳入の確保 目的税の収納率 単位 %	72	72.5	73	73.5	74	74	A
			79.7	84.1	86.1	88.5	88.5	825.0
3	幸福 06060100 安定した歳入の確保 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	68	D
			57.6	64.5	60.1	58.8	58.8	△31.4
4	暮らし 06060200 税の公平性と信頼の担保 納期内納付の割合 単位 %	85	85.5	86	86.5	87	87	A
			88.9	89.9	90.2	92.7	92.7	385.0
5	幸福 06060200 税の公平性と信頼の担保 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	68	D
			57.6	64.5	60.1	58.8	58.8	△31.4

## 前期基本計画 平成30年度 基本施策方針評価書

政 策：06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策：06 納税しやすい環境の整備と確実な税財源の確保

主管課長職・氏名	収納課長 近藤 整
関係課長職・氏名	税務課長 佐藤 孝 保険年金課長 田沼 政司

## 2. 基本施策の実現に向けての平成30年度までの取り組み状況を分析する

## (1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

A	達成した
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主財源である市税の確保のため、またニーズの多様化へ対応するため、新たにクレジットカード収納とゆうちょ銀行対応の納付書導入を開始し、納税環境のさらなる整備を図るとともに、徹底した調査に基づき滞納処分を強化したことにより一般税、目的税ともに収納率が向上しました。</li> </ul>	

## (2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題の達成（実現）状況

A	達成した
<p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・納期内納付を定着させるためにさらなる納めやすい環境の整備に努めます。</li> <li>・税財源の安定確保に向けて徴収体制の強化を図ります。</li> </ul> <p>【重点課題に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度より、クレジットカード収納とゆうちょ銀行対応納付書の導入を開始しました。</li> <li>・業務分担制による徹底した調査、適正かつ速やかな滞納処分を実施することで、収納率が向上しました。</li> </ul>	

## 3. 基本施策の実現に向けての平成30年度実施後での変化を認識する

## (1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税率引き上げに伴う消費の冷え込み</li> <li>・少子高齢化による生産年齢人口の減少</li> <li>・核家族化による老々介護世帯の金銭負担増</li> </ul>	

## (2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
<p>政策達成のため、引き続き同一内容の基本施策の実施が必須であるため、見直しの必要はありません。</p>	

## 4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

## (1) 令和2年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・納付環境の整備後のさらなる納期内納付の定着化を促進するとともに、日計処理の事務改善に取り組んでまいります。</li> <li>・滞納処分を進めるとともに、納付が見込めない事例に対しては執行停止を検討してまいります。</li> </ul> <p>【引継課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・納税環境について、さらなる利便性の向上に取り組んでまいります。</li> <li>・徹底した調査に基づく滞納処分を行うとともに、執行停止にも力を入れ取り組んでまいります。</li> </ul>	

